

科学研究費助成事業 研究成果報告書

平成 30 年 5 月 20 日現在

機関番号：12611

研究種目：基盤研究(B) (一般)

研究期間：2015～2017

課題番号：15H03484

研究課題名(和文) 青少年期から成人期への移行についての追跡的研究(第5次) 就学前環境と養育行動

研究課題名(英文) Japan Education Longitudinal Study

研究代表者

耳塚 寛明(Mimizuka, Hiroaki)

お茶の水女子大学・基幹研究院・教授

研究者番号：40143333

交付決定額(研究期間全体)：(直接経費) 13,200,000円

研究成果の概要(和文)：本研究では、子どもの就学前環境に注目した学力格差の形成メカニズムの解明を目指した調査を行った。調査は2016年から2017年にかけて、私たちが行った過去の学力調査を受けた児童生徒の保護者に対して実施した。調査票の配布数は、3388票で、回収数は1681票であった。回収率は約49.6%であり、過去の調査対象者の約半数からの調査協力が得られた。分析の結果、4歳以降の就学前教育施設の利用は、小学6年次の学力へポジティブな影響を与えることが示唆された。

研究成果の概要(英文)：In this research, we conducted a survey aiming at grasping the formation mechanism of academic inequality focusing on the preschool environments of children. The survey was conducted from 2016 to 2017 for parents of students who received the past academic achievement survey we conducted. The number of distribution of survey forms was 3388, and the collection number was 1681. The recovery rate was about 49.6%, so research cooperation was obtained from about half of the past survey target persons. As a result of the analysis, it was suggested that the use of preschool educational facilities after the age of 4 has a positive influence on the academic ability of the 6th grade elementary school.

研究分野：教育社会学

キーワード：学力格差 就学前環境 ペアレンティング

1. 研究開始当初の背景

OECD が発表した *Starting Strong*(2001) および *Starting Strong II* (2006) に見られるように、21 世紀初頭より、子どもの就学前環境への政策的介入の有効性が世界的に注目されてきている。

子どもの就学前環境は、(1)保護者によってしつけ・様々な養育等が行われる家庭、(2)保護者以外の地域の人間と関わる場としての地域社会、(3)幼稚園や保育所といった正規の就学前教育機関、(4)習い事や通信教育、幼児向けの塾などの幼児教育産業が提供する教育の場、の 4 つに類別できる。これら教育の場は、家庭という私的領域で行われる部分が大きく、保護者の持つ文化、意識等によって規定される側面が強い。そのため、就学前の子どもに対する公的な介入(特に、(1)や(3)の場への介入)が社会的に不利な立場にあるグループに向けられた時、社会的公正の実現に貢献することが知られている(Heckman J., *Investing in Disadvantaged Young Children is an Economically Efficient Policy*, 2006)。これら海外での知見を踏襲し、本研究では、縦断的研究に就学前環境についての情報を含め、日本の社会的不平等の諸相を幼少期から成人期に至るまで家族、学校、学校外教育、よりマクロな社会文化的環境との関わりにおいて観察し、危機を克服するための教育システム等を構築する処方箋を描くことを目指す。

2. 研究の目的

「青少年期から成人期への移行についての追跡的研究」(Japan Education Longitudinal Study: JELS) は、小学校から成人期への入り口を経て職業生活の初期段階に至るまでの青少年を対象として、1) 青少年期から成人期への移行に関する統計的ポートレートを作成し、2) 現代社会における諸「移行」問題を社会的に考察することを目的とした縦断的調査である。2003 年以降四波にわたり実施してきた JELS は、子どもの就学前環境と養育行動が、その後の学力や進路形成を左右することを示唆しており、OECD ほかの先行研究を踏まえると、就学前環境と養育行動に関する情報収集が実証的な焦点となっている。そこで本申請課題は、JELS の調査対象者(青少年)の就学前環境と養育に関する保護者調査を実施し、学力・教育達成、職業的キャリア形成、家族形成と就学前環境等との関連を考察することを目的とする。

3. 研究の方法

研究目的を達成するため、これまで 2003 年から第一波～第四波と追跡調査を実施してきた関東エリアおよび東北エリアの両エリアの調査対象者(現 20 歳+、23 歳+、26 歳+、29 歳+)の保護者に対し、3 つの調査を実施する。まず(1)平成 27 年度にイン

タビュー調査(計 50 人)をもとに、就学前環境と養育行動についてのパターンを抽出する。このインタビュー調査を実施し、次年度以降の保護者質問紙調査の設計を行う。(2)平成 28 年度に関東エリアにて保護者質問紙調査(計 3,518 人)、(3)平成 29 年度に東北エリアにて保護者質問紙調査(計 3,282 人)を実施し、就学前環境と保護者の養育行動を明らかにし、さらに子どもの現況(教育達成・在学状況、就職経路、職業訓練経験、家族形成)についても把握する。

4. 研究成果

(1) 学力の社会的格差拡大の様相

子どもが生まれ育つ家庭における何かしらの文化的環境が教育達成に影響することはよく知られている。2000 年頃からは日本でも学力格差に関する社会学的研究が蓄積され、子どもの学力の獲得が家庭背景によって不平等であるという実態が明らかにされてきた。

しかしこれまでの研究は、学力格差を一時点のデータ分析からとらえただけに留まる。そこで、JELS では学力スコア(算数・数学の正答率)のパネルデータを用いた分析を行った。その結果、学力格差が早期に形成され、学年の上昇とともに拡大していくことを明らかにした。

(2) 学力格差是正の介入としての就学前教育(幼稚園と保育所を含む)の効果検証

上記のような学力格差拡大の実態を踏まえ、就学前教育の利用による学力格差是正についての検証を重回帰分析によって行った。

まず、0~2 歳頃に就学前教育を利用していた子どもの小 6 時点の学力スコア(算数の正答率)は、利用していなかった子に比して低い傾向が見られた。

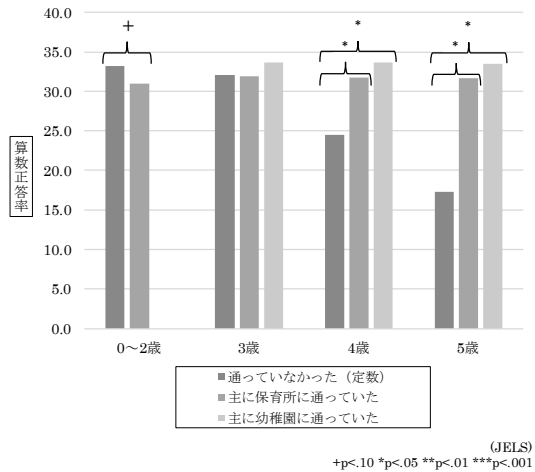
3 歳時点での就学前教育の利用は、小 6 時点の学力に影響はなかった。

ところが、4 歳頃以降になると就学前教育の利用しているほど、小 6 時点の学力スコアが高いことが示された。

こうした年齢による就学前教育の利用と学力スコアの関連を視覚的にまとめたのが図 1 である。図化すると年齢が上昇するほど「通っていない(定数)」の推定値が低下していることが把握しやすい。その反面で、就学前教育機関を利用している子どもの学力スコアの年齢ごとの値を見ると、それほど大きく変化しているわけではないこともわかる。

これらの数値が示唆するのは、就学前教育の利用と学力の関連は、年齢が上がるほどポジティブな効果があるというよりは、年齢が上がるほど、利用しないとネガティブな結果になるということである。

図1. 算数正答率に対する就学前教育の効果



5. 主な発表論文等

(研究代表者、研究分担者及び連携研究者には下線)

[雑誌論文] (計 8 件)

1. 中西啓喜, 「トラッキングが高校生の教育期待に及ぼす影響—パネルデータを用いた傾向スコア・マッチングによる検証」『ソシオロジ』第191号, pp. 41~59, 2018年
2. 垂見裕子, 「小学生の学習習慣の形成メカニズム—日本・香港・上海の都市部の比較」『比較教育学研究』第55集, pp. 89-110, 査読あり, 2017.
3. 中西啓喜, 「理数系教科選好度の推移のジェンダー差に関する研究—学齢児童生徒を対象としたパネルデータを用いた分析」『ジェンダー研究』第19号, pp. 157-174, 査読あり, 2016.
4. 王傑 (杰), 「高中生学历观念性别差异之国际比较」(高中生の学歴観の男女差に関する国際比較), 『中日教育論壇』, 査読あり, pp. 42-50, 2016.
5. 中西啓喜, 「パネルデータを用いた学力格差の変化についての研究」『教育學研究』第82巻第4号, pp. 65-75, 査読あり, 2015.
6. 垂見裕子, 「香港・日本の小学校における親の学校との関わり—家庭背景・社会関係資本・学力の関連」『比較教育学研究』第51集, pp. 129-150, 査読あり, 2015.
7. 岩崎香織, 「高校生の家事頻度に与える家庭科必修科目の履修単位数別の効果—東北地方C市調査の分析から」『日本家庭科教育学会誌』第58巻第3号, 査読あり, pp. 144-152, 2015.
8. 岩崎香織, 「高校生の家事頻度に与える家庭科教育の効果—必修科目の履修単位数分析から」『日本家庭科教育学会誌』第58巻第2号, 査読あり, pp. 90-99, 2015.

[学会発表] (計 4 件)

中西啓喜, 2016, 成長曲線モデルを用いた学力パネルデータの分析—青少年期から成

人への移行についての追跡的研究—、日本教育社会学会第68回大会、名古屋大学、2016年9月

岩崎香織, 2016, 若年層の家事に関する質的研究、日本家庭科教育学会第59回大会、朱鷺メッセ、2016年7月

Terasaki Satomi, 2016, Japanese youths' life 10 years after high-school graduation in a new unequal society: Looking back on the school-to-work transition process, Asia-Pacific Educational Research Association-Taiwan Education Research Association 2016 (国際学会), National Sun Yat-sen University, Kaohsiung, Taiwan, 2016年11月

中西啓喜, 2017, 就学前環境の地域差と教育達成の関連—青少年期から成人期への移行についての追跡的研究(第5次)より—、日本教育社会学会第69回大会、一橋大学、2017年10月

[図書] (計 3 件)

1. 耳塚寛明編, 『教育格差の社会学 第2版』有斐閣アロマ, 全260頁, 2017.
2. 中西啓喜, 『学力格差拡大の社会学的研究—小中学生への追跡的学力調査結果が示すもの』東信堂, 全160頁, 2017.
3. 耳塚寛明編, 『JELS 第19集 細分析論文集(7)』お茶の水女子大学, 全90頁.

[産業財産権]

○出願状況 (計 0 件)

名称:
発明者:
権利者:
種類:
番号:
出願年月日:
国内外の別:

○取得状況 (計 0 件)

名称:
発明者:
権利者:
種類:
番号:
取得年月日:
国内外の別:

[その他]

ホームページ等
http://www.li.ocha.ac.jp/ug/hss/edusci/mimizuka/JELS_HP/

6. 研究組織
(1) 研究代表者

耳塚 寛明 (Mimizuka Hiroaki)
お茶の水女子大学 基幹研究院 教授
研究者番号：40143333

(2)研究分担者

浜野 隆 (Hamano Takashi)
お茶の水女子大学 基幹研究院 教授
研究者番号：00262288

(3)研究分担者

富士原 紀絵 (Fujiwara Kie)
お茶の水女子大学 基幹研究院 准教授
研究者番号：10323130

(4)研究分担者

中西 啓喜 (Nakasnihi Hiroki)
早稲田大学 人間科学学術院 助教
研究者番号：10743734

(5)研究分担者

蟹江 教子 (Kanie Noriko)
宇都宮共和大学 子ども生活学部 教授
研究者番号：50620522

(6)研究分担者

岩崎 香織 (Iwasaki Kaori)
國學院大學栃木短期大学 准教授
研究者番号：00641458

(7)研究分担者

大多和 直樹 (Otawa Naoki)
帝京大学 文学部 准教授
研究者番号：60302600

(8)研究分担者

寺崎 里水 (Terasaki Satomi)
法政大学 キャリアデザイン学部 准教授
研究者番号：70432028

(9)研究分担者

中島 ゆり (Nakajima Yuri)
長崎大学 大学教育イノベーションセン
ター 准教授
研究者番号：70581776

(10)研究分担者

王 杰 (王傑) (Wang Jie)
お茶の水女子大学 人間発達教育科学研
究所 研究協力員
研究者番号：80432037

(11)研究分担者

垂見 裕子 (Tarumi Yuko)
武蔵大学 社会学部 教授
研究者番号：10530769